

「令和6年度決算」のポイント

() は前年度比

1. 一般会計の状況

- 歳入総額 ① 3,871 億円 (+ 211 億円、5.8%増)
- 歳出総額 ② 3,762 億円 (+ 221 億円、6.2%増)
- 翌年度繰越財源 ③ 40 億円 (▲ 12 億円、22.3%減)
- 実質収支 ①-②-③ 69 億円 (+ 2 億円、2.8%増)

【歳入の主な増減内容】

項目	増減額	主な増減理由
地方交付税	+ 50.7 億円	臨時財政対策債への振替額の減少等による普通交付税の増 (+49.9 億円)
地方特例交付金	+ 40.5 億円	定額減税減収補填特例交付金の増 (+41.0 億円)
国庫支出金	+ 31.4 億円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増 (+51.4 億円) 児童手当負担金の増 (+12.0 億円) 防災・安全社会資本整備交付金の増 (+9.2 億円) 自立支援給付費負担金の増 (+8.6 億円) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減 (▲48.0 億円)
県支出金	+ 11.8 億円	自立支援給付費負担金の増 (+4.3 億円) 重層的支援体制整備事業交付金の増 (+3.2 億円) 衆議院議員選挙最高裁裁判官国民審査費委託金の増 (+2.5 億円)
市債	▲ 31.5 億円	普通交付税からの振替額の減少による臨時財政対策債の減 (▲46.1 億円) 令和4年台風15号災害復旧工事の進捗による災害復旧債の減 (▲33.3 億円) 静岡市土地等利活用推進公社出資金や中学校建設債の増加による普通債の増 (+48.0 億円)

【歳出の主な増減内容】

事業名	増減額	主な増減理由
低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	+ 79.8 億円	令和6年度にて臨時的に事業を実施したことによる増
退職手当	+ 37.9 億円	地方公務員の段階的な定年引き上げに伴う令和6年度定年退職者への手当支給による増
静岡市土地等利活用推進公社設立出資金	+ 30.0 億円	公社設立による出資金の増
自立支援給付費	+ 21.2 億円	報酬単価の改定及び利用者数の増加による増
期末勤勉手当	+ 19.0 億円	会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等による増
校舎等改修事業	+ 16.5 億円	小中学校特別教室空調設備整備事業等の進捗による増
環境保健研究所建設事業	+ 15.1 億円	事業進捗による増
私立こども園・保育所等給付費	+ 13.7 億円	公定価格の改定による増
災害復旧事業	▲ 44.7 億円	令和4年台風15号災害復旧工事の進捗による減
物価高騰対応重点支援給付金給付事業	▲ 31.2 億円	令和6年度事業量が減少したことによる減
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	▲ 22.4 億円	令和5年度にて臨時的に実施した事業の終了による減

2. 市債の状況

●市債発行額	306 億円	(▲ 32 億円 、 9.3%減)
うち臨時財政対策債※を除く	267 億円	(+ 15 億円 、 5.8%増)
●市債現在高（実残高）	4,933 億円	(+ 16 億円 、 0.3%増)
うち臨時財政対策債※を除く	2,679 億円	(+ 44 億円 、 1.7%増)
●市民 1 人あたりの現在高	73 万 6 千円	(+ 8 千円 、 1.1%増)

※臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の不足分を市債として負担するもので、その返済の全額が後年度の地方交付税に算入
※実残高 4,933 億円から満期一括償還積立分を除いた市債現在高（理論残高）は、4,366 億円（▲43.0 億円、1.0%減）

【主な増減内容】

項目		主な増減理由	
市債発行額	普通債	静岡市土地等利活用推進公社への出資金や中学校建設債の増（+48.0 億円）	
	災害復旧債	令和 4 年台風 15 号災害復旧工事の進捗による減（▲33.3 億円）	
	臨時財政対策債	普通交付税からの振替額の減少による減（▲46.1 億円）	
市債現在高	普通債	合併特例債	償還が進んだことによる減（▲55.1 億円）
		緊急防災・減災事業債	大規模災害時の避難路等の整備による増（+11.8 億円）
		その他	発行額が償還額を上回ったことによる増（+68.8 億円）
	災害復旧債		発行額が償還額を上回ったことによる増（+18.6 億円）
	臨時財政対策債		償還額が発行額を上回ったことによる減（▲28.2 億円）

3. 財政指標の状況

●経常収支比率	95.3%	(2.5 ポイント増（悪化）)
●実質公債費比率	5.9%	(0.2 ポイント減（改善）)
●将来負担比率	30.9%	(1.0 ポイント減（改善）)

【主な増減内容】

項目		主な増減理由
経常収支比率	分子	人件費（退職手当・勤勉手当）、扶助費等の増加による、経常的に支出される一般財源の増（+5.9%）
	分母	地方交付税、地方特例交付金等の増加による、経常的に収入される一般財源の増（+3.2%）
実質公債費比率 （3 か年平均）	分子	元利償還金の減少等による、一般会計等が負担する公債費の減（▲7.5%）
	分母	市税等の標準税収入額等の増加等による、標準財政規模の増（+1.9%）
将来負担比率	分子	下水道事業会計等の公営企業債等繰入見込額の増加等による、将来負担額の増（+0.3%）
	分母	市税等の標準税収入額等の増加等による、標準財政規模の増（+3.5%）